

氏 名：三 上 由美子

学 位 の 種 類：博士（看護学）

学 位 記 番 号：甲 第 6 1 号

学位授与年月日：平成 2 7 年 3 月 1 7 日

学位授与の要件：学位規則第 4 条第 1 項該当

論 文 題 目：親への移行期における夫婦関係の良好さを支援するプログラムの効果

The Effects of an Educational Program on Supporting Good Marital Relationship During the Transition to Parenthood

論文審査委員：主査 佐々木 幾 美

副査 井 村 真 澄（正研究指導教員）

副査 筒 井 真優美（副研究指導教員）

副査 鶴 田 恵 子

副査 本 庄 恵 子

論 文 内 容 の 要 旨

【研究の背景】

本邦の少子高齢化、地域社会の育児力の低下、女性の社会進出、男性の育児参加の低さ等により、夫婦の子育て力は脆弱性を増している。親への移行期にある夫婦は、二者から三者への関係性の再構築、親役割習得という発達課題と役割移行の危機に直面し、二者間葛藤の増大や親機能の不全等に陥るリスクを抱え、それらは子どもの心身の発達にも影響し、虐待発生の背景要因にもなっている。そのため、夫婦関係を良好に保ち、親役割遂行を支援することは、家族および子どもの健全な成長発達にとって不可欠である。欧米では親への移行期における夫婦関係の悪化を予防する教育プログラムが開発され、RCT による効果が確認され始めているが、本邦での実践・研究報告はなく、夫婦関係を維持・促進する効果的支援プログラムを開発・検証し、実施することは喫緊の課題となっている。

【研究目的】

初めて子どもを持つ日本人夫婦に対して、親への移行期における夫婦関係の良好さを支援するプログラムを開発し、その効果を明らかにする。

【教育プログラムの開発】

- 1) 米国で開発された **Becoming Parents Program (BPP)** を参考に、助産師の実践に焦点を当て日本文化の特性を加え、①現実的な予測、②夫婦の役割調整の準備、③養育行動、④ストレスコントロール、⑤コミュニケーション、⑥関係維持行動についての情報提供、リハーサル、夫婦間の話し合いを行うプログラム試案(以下試案)を作成した。

2) 予備的研究：試案を用いて、関東圏の産科施設 A・B で第一子出産予定の妊娠 34 週以降の夫婦を対象に、介入群 12 名（試案実施）、対照群 35 名（非実施）の 2 群比較研究を実施した。試案実施前と出産後 1 か月に、対象者の特性（属性や産後のサポート状況等）、夫婦関係の良好さ指標：①夫婦関係の調和性尺度 The Marital Dyadic Adjustment Scale [以下 MDAS] ($\alpha = .72$)、②親密な関係尺度の日本語版の 4 下位尺度 *love* ($\alpha = .88$)、*maintenance* ($\alpha = .76$)、*ambivalence* ($\alpha = .73$)、*conflict* ($\alpha = .61$)、③心理的サポート尺度 ($\alpha = .85$) を用いて調査した。その結果 2 群間に有意差はみられず、男女別分析において、女性介入群に *conflict* の低下 ($p = .03$) と心理的サポートの上昇 ($p = .006$)、心理的サポートに介入効果がみられた ($\beta = .31$, $p = .021$, $\text{adj-R}^2 = .674$)。内容の役立ち度は 8 割以上で、試案は概ね妥当な内容と判断した。

3) 改良点として、男性への効果向上のための説明内容、ブースター効果のための産後 2 回の情報提供カード送付を付加しプログラムを完成させた。

【研究方法】

- 1) 研究デザイン：比較群を持つ事前事後テスト (pretest-posttest control group design)
- 2) 研究参加者：予備的研究と同条件とし、サンプルサイズは 145 名以上と算定した。
- 3) 調査時期：2012 年 11 月から 2014 年 2 月の参加者募集期間中、前半の対照群募集終了後に介入群を募集し、2014 年 9 月まで調査票の回収を行った。うち、プログラム実施期間は 2013 年 11 月から 2014 年 4 月であった。
- 4) 介入内容：介入群には、妊娠 34 週以降に 1 夫婦に対して 1 回のプログラム(産前 120 分クラス、産後情報提供カード 2 通送付)を実施し、2 施設で通算 16 回実施した。
- 5) 調査指標：①MDAS、②親密な関係尺度：*love*、*maintenance*、*ambivalence*、*conflict*、③心理的サポート尺度、対象者の特性、プログラム役立ち度と自由記述に、夫婦関係に関する自由記述を加えた。調査票は、妊娠 34 週以降プログラム実施前、産後 1 か月後、3～4 か月後の合計 3 回、郵送にて送付回収した。
- 6) 分析方法：基本統計量の算出後、データの種類に応じて t 検定、 χ^2 検定またはフィッシャー直接確率検定、重回帰分析、反復測定分散分析、多重比較を SPSS ver. 22 にて実施した。全項目 90%以上回答ケースを分析対象とし、両側検定、有意水準 5%未満とした。記述的データは、介入内容、夫婦関係の良好さ指標の概念ごとに内容を分類した。

【倫理的配慮】

本学 (2013-80)、研究対象施設 A (24-013) の倫理審査委員会の承認および研究対象施設 B(院長許可)を得て実施した。尺度開発者には書面許可を得て使用した。

【結果】

- 1) 応募者 210 名、適格参加者 179 名のうち対照群 80 名 (追跡率 88.8%)、介入群 72 名 (追跡率 80.9%) の計 152 名 (追跡率 84.9%) を分析対象とした。2 群間の均質性は保たれた。
- 2) プログラム介入効果：産後 3～4 か月の *maintenance* ($\beta = .152$, $p = .022$, $\text{adj-R}^2 = .346$) と心理的サポート ($\beta = .172$, $p = .018$, $\text{adj-R}^2 = .234$) に有意に寄与していた。

3) 時期別効果：(1) 群別分析において、対照群内では妊娠期から産後 1 か月、1 か月から産後 3~4 か月の時期毎に MDAS ($p=.006, p=.003$)、*love* ($p=.000, p=.031$)、*maintenance* ($p=.011, p=.020$)、心理的サポート ($p=.003$) が低下し、妊娠期から産後 3~4 か月に *ambivalence* ($p=.015$) が上昇した。介入群内では産後 1 か月と比較して産後 3~4 か月に心理的サポート ($p=.044$) の上昇が確認された。(2) 男女別分析において、女性対照群内では妊娠期から産後 3~4 か月 MDAS ($p=.012$) の低下、妊娠期から産後 1 か月、1 か月から産後 3~4 か月の時期毎に *love* ($p=.003, p=.037$)、心理的サポート ($p=.000, p=.000$) の低下、1 か月から 3~4 か月に *maintenance* ($p=.025$) の低下が認められ、*ambivalence* ($p=.032$) *conflict* ($p=.043$) は産後 1 か月に上昇していた。女性介入群内では妊娠期と比較して産後 3~4 か月の *love* ($p=.044$)、産後 1 か月の *maintenance* ($p=.035$)、心理的サポート ($p=.020$) が低下していた。男性対照群内では産後 1 か月に MDAS ($p=.034$) の低下と、*love* ($p=.010$)、*maintenance* ($p=.005$) の低下がみられた。男性介入群内に指標の有意な低下はなかった。(3) 里帰り分娩の有無による夫婦関係の良好さ指標に有意差はなく、産後 3~4 か月時点で「パートナーと二人の生活」群は、「妻が親元滞在中」群と比較して、産後 3~4 か月の MDAS ($p=.021$)、*love* ($p=.026$)、*maintenance* ($p=.006$) が高かった。(4) プログラム役立ち度は 7 割以上、夫婦関係に役だつとのコメントが得られた。

【考察】

本プログラムは、心理的サポートや *maintenance* など夫婦関係の肯定的な側面に効果を持ち、親への移行期にある夫婦関係の良好さを維持・向上させることに 20~30%寄与することが確認された。一般的に夫婦関係の良好さが低下しやすい時期に、対照群内では出産後 1 か月および産後 3~4 か月に夫婦関係の良好さが低下している一方で、介入群内ではほとんど低下しなかったことは、プログラムによって夫婦関係の良好さが維持された可能性を示唆している。一方、夫婦関係の *ambivalence* や *conflict* への効果が確認されなかった理由として、プログラム内容が産後に直面する現実的困難や個別的な夫婦間葛藤に対して十分対応していないとも考えられ、今後のプログラム修正では、個別的な葛藤対処方法、夫婦の話し合いや共同活動の機会を提供する等の改善を加える必要性が示唆された。

産後 3~4 か月時点において、妻が親元に滞在しているよりも、夫婦の生活の場で子育てに取り組む方が夫婦関係は良好であった理由として、育児期の感情や行動を夫婦で共有しやすく、夫婦だけの親密な時間・空間をもつ機会が作りやすいこと等によると推察された。プログラムを実施する際には、性役割に対する中立的情報提供や、個々の夫婦の価値・関係性・意思決定を尊重した支援を行うことが必要であることも示唆された。

【結論】

本研究では、初めての子を持つ日本人夫婦に対して、親への移行期における夫婦関係の良好さを支援するプログラムを開発した。プログラムは出産後 3~4 か月の *maintenance* と心理的サポートに有意な効果を示し、親への移行期にある夫婦関係の良好さに対し 20~30%寄与することが確認された。対照群で産後 3~4 か月の MDAS、*love*、*maintenance*、心理的サポートの低下と *ambivalence* の上昇がみられたのに対して、介入群では著しい低下はみられず、夫婦関係の良好さ

が維持されたことから、プログラムの有効性が確認された。

本プログラムは助産師の通常業務に取り入れることが可能であり、親への移行期にある夫婦に対する実効性のある支援プログラムとして助産実践に活用できると考えられた。

論文審査の結果の要旨

社会の子育て力や夫婦の子育て力が脆弱性を増す現代社会において、多重の発達の危機に直面する親への移行期にある夫婦に対して、支援プログラムを開発し、その有効性を明らかにした研究であり、本邦における喫緊の課題に即応する現代的意義のある研究である。

夫婦の良好な関係を保つための支援を考案するにあたり、欧米における先行研究を丹念に吟味したうえで、夫婦や家族関係における日米文化の相違を明確化して、日本文化特有の夫婦や家族の関係性に適合させた教育プログラムを開発した点、およびこれまで主に心理学領域で開発された支援モデルを、看護学領域の助産師が実施できるプログラムとして開発した点において本研究の新規性と独創性が認められた。

さらに、開発した夫婦関係の良好さを支援するプログラムが、産後の夫婦の関係性が悪化することを防ぎ、良好な関係性を維持することに対して、実際にある程度の効果を持つことが確認されたことで、臨床における実効性のある支援として活用できることが期待され、臨床還元性の高い研究であると評価された。また、夫婦関係指標に加えて、日本文化特有の里帰りに関する結果を明示し、考察している点も本研究のユニークな着眼点であることが評価された。

本プログラムの男性に対する効果が十分に確認されなかったことについての考察もなされ、今後の改良点を具体的に検討していることや、プログラムの効果を量的な評価指標のみならず、プログラムに対する参加者の評価や夫婦関係についての記述データを得て、相補的に分析・考察していることも評価された。プログラム試案を用いて 47 名を対象に予備的研究を実施し、その結果をもとにプログラムに改良を加え、最終的に完成させたプログラムを用いて 152 名を対象に効果検証を行うという一連のプロセスに精力的に取り組み、数年にわたり継続的に地道に努力した点も評価に値した。

博士学位論文審査会では、本論文を学位規程第 3 条に定める博士（看護学）の学位論文として「合格」と判定した。その後、口頭での最終試験を行い、これについても「合格」と認めた。